

東海地震に対する事業継続計画()年度) 会社名: _____.

会社の概要	
-------	--

【様式ア】 東海地震に対する事業継続基本方針 (揭示)

区分	記入欄
お客さま・従業員の安全と安心を守る	
お客さまの信用を守る	
従業員の雇用を守る	
商店街や地域との共助のあり方	

【様式イ】 事業継続計画の運用体制 (揭示)

		主担当者	代行者
社内 体制	総責任者(経営者)		
	サブリーダー(お客さま・販売担当)		
	サブリーダー(店舗設備・仕入担当)		
	サブリーダー(財務担当)		
	サブリーダー(後方支援担当)		
社外の連携体制			

注: 担当は、サブリーダーであり、必要に応じて指名。お客さま担当はお客さまの避難誘導を指揮する。

【様式ウ】 東海地震の被害想定(店舗の所在地と事業資源) (揭示)

項目	震度	液状化	津波	延焼危険度
内容	震度()	危険度()	浸水域() 来襲()分後 浸水深()m	ランク()

項目	内容
お客さま	
経営者・従業員	
店舗	
商品の仕入	
資金	

【様式工】 中核事業と目標復旧時間

		第1段階	第2段階
中核事業 (最優先で復旧する事業)			
目標復旧時間 (東海地震突発時)	仮設店舗		
	店舗での営業		

【様式オ】 事前対策の整備計画

該当	対策済み	対策項目	対策が必要な場合		
			必要資金 (百万円)	資金 調達法	実施年 (予定)
		店舗建屋の耐震診断			
		店舗建屋の耐震強化			
		店舗の防火対策			
		津波避難場所の確保			
		倉庫や商品棚等の転倒防止			
		店舗内の壁・照明器具等の落下防止			
		コンピュータシステムのバックアップ			
		自家用発電機の導入			
		応急給水設備の整備			
		緊急時通信施設の整備			
		防災倉庫の整備			
		地震保険の加入			

【様式カ】 教育・訓練と点検計画

区分	項目	目標	対象者 (本年度)	時期・頻度 (本年度)
教育				
訓練				
点検				

【様式キ】 東海地震に関連する情報発表時の対応（揭示）

情報の種類	事業	従業員(就業中)	従業員(夜間・休日)
観測情報			
注意情報			
予知情報 (警戒宣言)			

【様式ク】 東海地震突発時の対応（揭示）

情報の種類	従業員(就業中)	従業員(夜間・休日)
地震発生当日		
数日間		
1週間後以降		
1か月後以降		

【様式ケ】 東海地震発生時における地域貢献活動案（揭示）

実施項目	活動例
	地元の自主防災組織と連携し、近所の独居高齢者世帯等に対して声掛けを行う(避難勧告発令時、避難生活時等)。
	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、救出・応急救護・初期消火等に協力する。
	地元の自主防災組織と連携し、周辺住家が被災した場合、後片付け等を手伝う。
	食料品や日用品などの在庫商品の一部を提供する。
	貯水タンクの水や簡易トイレ等の備蓄用品を供出する。
	車両等を供出する。

注：周辺住民と連携し、小さなことでもできそうな活動をあげてください。

【様式コ】 通常施設・取引先等と代替策

区分	項目	通常施設・取引先(連絡先)	代替策(種類と連絡先)	
店舗	連絡拠点		経営者自宅 その他	
	建物		組合・協力会社 その他	
	店舗設備		修理 代替品	
商品仕入れ	卸売市場		他の仕入先 その他	
	卸売市場		他の仕入先 その他	
	卸業者		他の仕入先 その他	
関係者	商店街振興組合		自宅 その他	
	近隣店舗テナント		店長自宅 その他	
	地元自治会			
ライフライン	電気		自家用発電機	
	水道			
	ガス			
	電話			
資金	金融機関		預金・現金 その他資産	
	災害時貸付制度		取引金融機関 公的金融機関	
情報	コンピュータ		バックアップ その他	
	重要書類		コピー保管 その他	
後方支援	飲料水		備蓄 調達	
	食料		備蓄 調達	
	トイレ		備蓄 調達	

注:従業員との連絡先は携行カードに記入しておきます。